

実務者のための新しい業務報酬基準 講習会テキスト 第三版

第二版からの変更点について

平成 21 年度に実施された業務報酬基準の適正活用調査の結果等に基づき、業務報酬基準を実務として活用するために特に検討が求められた以下の点について、算定方法や考え方等の例示を新たに掲載している。(目次参照：Ⅲ－8 の部分)

- ①構造及び設備に関する設計等の業務に係る難易度の考え方と業務量の算定方法
(Ⅲ－8－1 (1) 及び(2))
- ②標準業務内容のうち一部の業務のみ行う場合の、行われたい業務に対応した業務人・時間数を削減する方法 (Ⅲ－8－1 (3))
- ③標準業務に含まれない追加的な業務における業務量の算定方法と追加的な業務の例示 (Ⅲ－8－2、Ⅲ－8－3)
- ④複合建築物に係る業務量の算定方法 (Ⅲ－8－4)

このほか、各章毎に【留意すべき点】の追加、Q&Aの時点修正、参考資料として官庁施設の積算基準等の掲載、平成 21 年及び平成 22 年に実施した業務報酬基準の活用に係る調査の結果を追加で掲載している。